2013 年度 ABS 関連調査研究

ベトナム生物多様性法関連活動 調査報告

ABS 学術対策チーム

森岡 一

期間 2014年3月16日(日)から 2014年3月23日(日)まで

目次

目的 .5 訪問先とトピック .6 結果 .7 ベトナム科学技術省訓練管理研究所 .7 ベトナム天然資源環境省生物多様性庁 .9 ベトナム天然資源環境省環境管理局 .11 ベトナム天然資源環境省環境管理局 .12 ベトナム国然環境保全協会 .12 ベトナム国立大学ハノイ 微生物バイオテクノロジー研究所 【4 長崎大学熱帯医学研究所ベトナム拠点 長谷部 ベトナム科学技術省科学技術戦略政策研究所 .18 ベトナム厚生省薬草研究所 .20 ベトナム国立大学ハノイ基礎研究学術業務校副学部長 .22
 結果
ベトナム科学技術省訓練管理研究所
ベトナム天然資源環境省生物多様性庁
ベトナム天然資源環境省環境管理局
ベトナム自然環境保全協会
ベトナム国立大学ハノイ 微生物バイオテクノロジー研究所14 長崎大学熱帯医学研究所ベトナム拠点 長谷部 太16 ベトナム科学技術省科学技術戦略政策研究所
長崎大学熱帯医学研究所ベトナム拠点 長谷部 太
ベトナム科学技術省科学技術戦略政策研究所
ベトナム厚生省薬草研究所20
ベトナム国立大学ハノイ基礎研究学術業務校副学部長
ベトナム生物多様性法 2008
Decree No. 65/2010/ND-CP dated 11/06/2010 detailing and guiding the
implementation of some articles of biodiversity law
VACNE のプレスリリース

概要

ベトナムは社会主義国家である。国土は国のものであり、私有という概念はない。 い。したがって、国土の利用に関しては政府、地方の人民委員会が判断する。

このことは、ベトナム生物多様性法 2008 にも色濃く反映されている。天然資源 環境省が一元的に生物多様性を管理運営する責任を持っている。天然資源環境 省から権限移譲された地方省の人民委員会には、生物多様性を管理運営する部 署が組織されている。各省の中の各町にも人民委員会があり、そこでも専門の 係官が生物多様性を管理運営している。この生物多様性の管理運営の方式は、 インド方式に似ている。

対象生物種に応じて対応する政府窓口が異なる。天然資源環境省は絶滅危惧種 生物を直接管理している。したがって、ワシントン条約関連の許可は天然資源 環境省と直接交渉することになる。その他の生物へのアクセスと利益配分は、 管理権限を移譲されている対象地域の人民委員会と直接交渉ことにする。最終 的には各省の人民委員会が認可を行い、それを天然資源環境省に報告する方式 である。

現在アクセスと利益配分に関する法律は生物多様性法 2008 に記載されている。 更に本法の一部を更に詳しくした政令が 2010 年に作成されている。その中のア クセスと利益配分の手続きについて書かれた条項があるが、それほど詳しくは ない。アクセスと利益配分に関する規則に対する実務者の批判は高く、改正を 検討中である。

名古屋議定書の批准は今年中に行う予定である。そのため、名古屋議定書に対応した新たな政令を作成中であるが、まだ案が固まっていないので発表できない。主な問題は要望の強い利益配分部分であろうと推測される。

法律があるにも関わらず、研究機関は独自の目的に従って活動を行っている。 生物多様性法 2008 との整合性をとることに苦労しているようである。本法に対 する不満は大きく、天然資源環境省に設けられた検討委員会で討議している。 新たな政令の中に盛り込まれる予定とのことである。 ベトナム自然保護協会、科学技術戦略研究所などと伝統的知識保護、特に伝統 医学保護のあり方を議論した。その重要性は理解しているが、どのようにする かは更なる議論が必要な状況である。 ベトナム社会主義共和国における生物遺伝資源に対するアクセスと利益配分の 状況を調査する。

日本国内の各大学における生物多様性条約/アクセスと利益配分に関する説明会 を行った際、研究者より「海外の遺伝資源の取扱いに注意が必要な事は分かっ たが、研究者個人でアクセスの方法や関連法規を調べる事はまず困難だ。国別 の情報が少なすぎる。特にアジア地域の各国情報がほしい。」との要望があった。

早急に最もアクセスが多いアジア地域の実態調査をすべく、その中でも二番目 にアクセスの多いベトナムにおける研究機関や関連省庁からのヒアリング及び 調査が不可欠であると考える。

日本国内で確認できるベトナムのアクセスと利益配分に関するシステム情報は 限られている。ベトナム天然資源環境省、科学技術省等の政府機関を訪問し、 議論することで、アクセスと利益配分に関する規制の仕組みに関する情報を入 手し、政府がどのように生物多様性政策を進めていくのか将来の展望が理解で きる。今回の調査で、ベトナム研究、教育機関のアクセスと利益配分に関する 現実の情報の入手が可能になる。遺伝資源を取扱う実際の現場である研究機関 から、アクセスと利益配分の現状と問題点を直接把握することができる。

訪問先とトピック

日時	訪問先	トピック
3/17	ベトナム科学技術省 訓練管理研究所	伝統的知識保護のあり方
	ベトナム天然資源環境省 生物多様性庁	ABS の現状
3/18	ベトナム天然資源環境省 環境管理局	環境保護アセアン協力関係
	ベトナム自然環境保全協会	環境保護民間団体意見
3/19	ベトナム国立大学ハノイ 微生物バイオテ	日本とのバイオ探索プロジ
	クノロジー研究所	エクト進捗状況
3/20	長崎大学熱帯医学研究所ベトナム拠点	熱帯病研究の実態
	ベトナム科学技術省 科学技術戦略政策研	伝統的知識保護戦略
	究所	
3/21	ベトナム厚生省 薬草研究所	伝統的薬草研究実態
	ベトナム国立大学ハノイ 基礎研究学術業	伝統的薬草保護のあり方
	務校	

結果

ベトナム科学技術省訓練管理研究所 Dr. Hoang Van Thu MSc. In-charge-of International cooperation Department of Training Coordination and International Cooperation MoST Management Training Institute (MTI) Ministry of Science and Technology of Vietnam (MoST) その他、研究生 4 人 3月 17 日午前 10 時から 12 時まで

内容

ベトナム科学技術省訓練管理研究所は、科学技術省の傘下にあり科学技術を発展させるため、どのような専門的技術を身に付けるべきかを立案実践している。 特に、海外の優秀な科学技術の導入、訓練に力を注いでいる。そのために、訓練教育に使う書籍の編集なども行っている。Dr. Thu は海外科学技術の導入のための連携を行う部署のトップである。

議題の中心は、ベトナムにおける伝統的知識のありかたについてである。伝統 的知識と生物多様性条約の関係については理解が不足しているようなので、講 義を行った。ベトナムでは、そもそも少数民族という考え方はないようである。 民俗学的には約50の少数民族がいるようであるが、区別しては取り扱っていな い。

ベトナムは社会主義国家であり、国土に個人の所有権はなく、すべて国のもの である。ただし、土地の利用権はある。これは全国共通であるので、少数民族 だからといって特別扱いはしていない。

各省の最高決定機関である人民委員会が、土地管理、生物資源管理を決めてい るので、地方の事情により管理方法が異なる。少数民族もそれぞれ人民委員会 が組織されている。特に伝統的知識を特別扱いして保護することは考えていな いようである。

ベトナムにも伝統的知識はある。伝統的医学によって病気を治すことはハノイなどでもよく行われている。しかし、ベトナムでは伝統的知識は公共のもので

あり、特定の個人に属するという考えは持っていないように考えられる。ただし、50の少数民族がすべてそのように考えているかどうかわからない。また、 伝統医学だけでなく、農業技術などもある。また少数民族の風俗や芸能などの 文化表現もあり、ビジネスになっていることは事実である。

当方から、ベトナムの伝統的知識のデータベース作りを始めたほうがよいので はないかと提言した。収集したデータベースに基づき、伝統的知識を保護する 制度を考えた方がよい。そうすることによって、伝統的知識がビジネスにつな がるし、現在のビジネスの価値を上げることができる。また、権利として保護 しないと、外国に利用されたり、独占されたりして、不都合なことが起こる場 合もあることを例示した。

今後、伝統的知識の保護についてどのように研究していくか継続議論すること となった。



図 1 Dr. Thu との記念写真

ベトナム天然資源環境省生物多様性庁 Ms. Hoang Thanh Nhan Deputy Director Biodiversity Conservation Agency Ministry of Natural Resources and Environment Dr. Le Van Hung Head Division of Genetic Resources and Biosafety Management Ministry of Natural Resources and Environment Ms. Nguyen Dang Thu Cuc (コンタクト先) Deputy Head - Division of Genetic Resources and Bio-safety Management Biodiversity Conservation Agency - Vietnam Environment Administration Ministry of Natural Resources and Environment 3月17日午後2時から4時まで

内容

ベトナムの名古屋議定書批准は今年中に行う予定である。すでに 2010 年に作成 した生物多様性戦略で決まっている。特に問題はなく、手続き上のことである。

ベトナムの生物多様性条約関連の法律は、ベトナム多様性法 2008 である (入 手済み)。本法律に基づき、それをより具体化した Decree (政令) は 2010 年に 作成した (入手済み)。更に、名古屋議定書の批准に沿った法令を今年中に作成 するが、まだドラフトはないので渡せない。

ベトナム生物多様性法 2008 によれば、その所轄官庁である天然資源環境省は、 政府に対して生物多様性の国家管理を遂行する責任を負うことが第6条で決ま っている。特徴的なのは、「すべてのレベルの人民委員会は、その任務及び権限 の範囲内において、政府からの権限移譲に従って生物多様性の国家管理を遂行 する」ことである。すべてのレベルとは各省、各町村であり、そこに設置され ている人民委員会が政府から管理の権限移譲を受けていることである。この人 民委員会制度に依存した管理体制がベトナムの特徴である。したがって、生物 探索研究を行う場合、まず当該省あるいは当該村の人民委員会と交渉すること になる。

対象となる遺伝資源で管理体制が異なる。第37条によって、ベトナム中央政府

が絶滅の危機にある貴重で希少な優先保護種の管理を行う。その他の遺伝資源 については権限移譲されている各省、あるいは中央直轄市の人民委員会が管理 する。国内各省にある人民委員会には、実質的に遺伝資源を管理運営している 組織があり、そこが生物資源を実質管理している。このような管理体制はイン ドの制度に似ているといえる。ただし、各省あるいは各町村の人民委員会が情 報の正しい判断ができるかどうかという疑問はある。

2010年の政令では、生物多様性国家戦略 2020 に関する詳細事項(第1条から 第16条まで)とアクセスと利益配分の具体的事項(第17条から第21条まで) を決めている。詳細は別紙に記載されているが、第18条第2項aにより、まず 人民委員会に研究登録を行う。次に、第18条第2項bに従って、いわゆる相互 に合意する条件(MAT)でアクセス契約を人民委員会と行う。第18条第3項a 絶滅危惧種については、直接天然資源環境省に許可証(いわゆる事前の情報に 基づく同意: PIC)申請を行い、許可を得る。第18条第3項bに従い、その他 の遺伝資源についての許可証発行を人民委員会が行う。

今ベトナムで最大の問題となっているのが、第19条の利益配分条項である。こ の条項に対する批判は多くの面談者から聞くことができた。天然資源環境省関 係者からも、「ベトナムの利益配分に対する政府の考え方は未熟であり、他国の 多くの制度を取り入れたい」という要望を聞いた。第19条第2項には、総利益 はライセンス契約等で決定されるが、利益の30%以上は現金で利益配分を行わ なければならないとなっている。これは現実的な数字ではない。多くのアクセ スと利益配分を行っている研究者から不満の声があがっているのはこの点であ る。そもそも30%の根拠があいまいである。今後、生物多様性関連研究をして いる研究者と協議して、改善を図っていくつもりのようである。

伝統的知識は難しい。まだ国として取り組んでいない。まず経済的価値が高い 薬草などの登録制度を創設してはどうかと提案したが、まだそこまでは考えが 煮詰まっていない状況であるという返事であった。ただし、伝統的知識のドキ ュメント化は他省で実行中であると表明した。 ベトナム天然資源環境省環境管理局

Mr Cao Le Hung The Vietnam National Focal Point of Asean Center for Biodiversity, Department of International Cooperation and Science Technology Vietnam Environment Administration Ministry of Natural Resources and Environment 3月18日(火) 午前10時から12時まで

Hung氏の主な役割は、生物多様性保護、水処理、廃棄物処理に関する研究開発 のマネージメントと ASEAN 諸国との協力関係窓口役として活動中である。名 古屋大学に留学し、廃棄物処理の研究を行った。その時の指導教官が現山梨大 学教授の渡邉幹彦先生である。COP10の時、ベトナム代表の一人として参加し ていたとのことである。

ベトナムでは環境分野で相当遅れている。ASEAN と連携協力関係を持ち、解決 していく計画である。ASEAN との協力関係は良好で、いろいろな情報交換を行 っている。生物多様性保護に関しても ASEAN でシンポジウムなどを定期的に 行っている。日本はこれらの分野で進んでおり、すばらしいシステムを確立し ていることを学んだので、日本の技術を導入したいと考えている。そのため、 日本援助の廃棄処理開発プログラムを立ち上げたいと計画中である。すでに、 一度 JICA プロジェクトを行った実績がある。その後継プロジェクトとしたいと 考えている。SATREPS プロジェクトを紹介した。

中国からいろいろな影響を受けており、大変困った問題も多い。遺伝資源を大 量に中国に輸出しているようである。中国人が勝手に買い付けにきている。医 薬品の偽物が多く、副作用問題も起こっている。最近は食品に農薬などを混入 させたものをベトナムに売っている。ベトナム側では、制度や人材がないため なかなか取り締りが難しい。日本とベトナムが手を組んで、中国に対抗するこ とを考えないといけないと考えている。

伝統的知識問題は難しい。どのように管理運営していくか今後の課題であるが、 まず現在 50 種族程度いるといわれている少数民族の実態がどうなっているか、 伝統的知識がどの程度あるのかよく研究しないといけないと考えている。ベト ナムと中国の国境付近に少数民族が存在しているが、中国とベトナムが国境紛 争をしてから、国境間の行き来は少なくなったようである。したがって、両方 に似たような少数民族がいるが、両者の間で交流があるとは思えない。 ベトナム自然環境保全協会

会長 Dr. Nguyen Ngoc Sinh,

Vietnam Association for Conservation of Nature and Environment

Prof. Tran Cong Khanh

Center for Research and Development of Ethno-medicinal Plants (CREDEP) <u>Credep.vn@gmail.com</u>

3月18日午後3時から5時まで

Sinh 会長は、天然資源環境省の前生物多様性局長官であり、リタイア後ベトナム自然環境保全協会を設立した。したがって、生物多様性局には影響力が大きい。実際、多くの意見書を生物多様性局に提出している。環境保護のシンクタンクの役割を果たしており、ベトナムの生物多様性保護を掲げる唯一の民間団体といえる。最近、IUCN やドイツ連邦政府の援助で「遺伝資源へのアクセスと利益配分」に関する書籍を発表した。著者は Khanh 教授である。

ベトナムでは、2008年に生物多様性法が制定され、それに続く2010年の政令が発表されている。しかし、実態とかけ離れているという印象を持っている。 特に、利害関係者への浸透が図られていない。また、アクセスに対する規制は 比較的行われるようになったが、利益配分は全く行われていない。

施行した法律と実態の間のギャップが大きすぎる。確かに法律を実行していく には時間がかかるのは理解できるが、できるところから実態にあわせた法改正 が必要であると考えている。ベトナムでは、生物多様性管理機構として、町、 省、国と三段階になっているが、現実にはきちんと整備されていない。町の人 民委員会が判断するが、判断する材料をそろえる生物多様性専門部門がすべて の町に用意されているとは考えられない。基盤を整えるのに時間がかかる。

利益配分については全くできていない。財務省では利益配分は単なるサービス 料としか考えていないようだ。これは利益配分の経験が少ないためと経験の報 告、共有化がされていないからだろうと思われる。Khanh 先生は米国 NIH と 共同で行った ICBG のベトナムーラオスプロジェクトは知っているとのことで ある。本プロジェクトでは、利益配分のための信託基金が設けられたが、実際 の信託基金がどのように管理運営されたかは知らない。米国 Missouri 植物園の W. Jackson 博士がこのプロジェクトのリーダだったので聞いてみてはどうかと いう回答であった。 法律と実際のギャップを埋めるためケーススタディを Deutsche

Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ:ドイツ技術協力 公社)¹の援助のもとで行っている。その結果の解析を基に、自然環境保全協会 から、法改正を行うよう意見書を天然資源環境省に提出した。アクセスと利益 配分に関するものと伝統的知識に関するものである。中身は公開していないが、 GTZ から入手できるかもしれない。

伝統的知識の重要性に関する政府の取組みが全くなされていない状態である。 しかし、伝統的医学に関する知識の重要性を認識している有識者の中で、ベト ナム大学の薬理学 Hanh 教授が中心になって、伝統的医学のあり方を検討して いる。ベトナム薬草の登録制度を天然資源環境省に提案しているが、まだ明確 な動きはない。

毎年アジア各国が集まって伝統的医学に関してワークショップ「Workshop on Biodiversity of Truong Son mountain range」を開催している。すでに6回行った。日本の経験をぜひ話してほしい。統合医療学会の発表を送ることを約束した。

ベトナムでも研究者のアクセスと利益配分に関する理解は進んでいないように 見える。ベトナム国立大学ハノイの薬理学教室では、アクセスと利益配分に関 する教育プログラムをカリキュラムとして実行している。

参考までに、今回の訪問が本協会のウエッブサイト

(<u>http://vacne.org.vn/en/default.aspx?newsid=2168</u>)に掲載されたので、末尾に参考として加えた。

¹ http://www.vietnam.ahk.de/unternehmen/gtz-office-in-vietnam/.

ベトナム国立大学ハノイ 微生物バイオテクノロジー研究所

所長 Dr. Duong Van Hop

Institute of Microbiology and Biotechnology (IMBT) Vietnam National University Hanoi

3月19日(水) 午後3時から午後5時まで

ベトナム国立大学ハノイの微生物バイオテクノロジー研究所は、ベトナムにお けるバイオテクノロジーセンターの中心として位置付けられ、微生物分類のみ ならず、微生物からの有用産物単離などの研究を行っている。分類学研究では、 ベトナムの Type Culture Collection としての役割を果たし、微生物の分類・保 存を行っている。最近では微生物のゲノム研究に力を注いでいる。

基礎研究のみならず、微生物分類から得た知識を基に、代謝産物や酵素遺伝子 などを産業に応用する研究も行っている。産業化に対応して、中スケールの発 酵装置を持つ施設を別の場所に建設し、発酵プロセス開発、商用化研究も行っ ている。最近は微生物の産生する酵素の探索と製品化研究も盛んである。また、 新しいバイオ技術を導入して、バイオプラスティックやバイオ燃料の研究も始 めている。

生物多様性条約との関係をどのようにするか考え、実践している。自分たちの 興味ある分野で先進的な外国と共同研究を行うことが基本である。共同関係を 築くには3つのステージがあると考えている。第一ステージでは共同研究先と 信頼関係を築くことを中心に考えるべきである。まず、相手と共同研究のため の覚書(MOU)を締結し、そのもとでプロジェクト契約(PA)や素材移転契約

(MTA)を結び、共同研究を開始する。成果の利益配分は深く追求しない。ま ず必要最小限のことだけ決め、知的財産権の取り扱いとして、学会への論文発 表や特許出願の約束をする。日本の製品評価技術基盤機構(NITE)とはこの考 え方でプロジェクトを立ち上げた。NITEとは2004年から共同で微生物探索を 行ってきた。MOU、それに続くPAとMTAなど締結して、まず信頼関係、お 互いの理解に努めた。当研究所において、ベトナムで採取したサンプルから微 生物を分離した。当然、技術導入のためのベトナム人訓練を日本で行うことは 最重要視した。教育訓練の財政援助はNITEが行った。

第二ステージにおいて、第一ステージに加え利益配分のあり方とデータベースの構築を考える。NITE との共同研究は現在この段階にあると認識している。両研究所に同じ微生物が保存されており、保存微生物に対するデータベースは両

方で共有されている。

第三ステージは将来であるが、第一ステージと第二ステージの延長上にある。 構想として実用化、商用化研究に移行することが重要であると考えており、企 業の参加が必須となる。更に金銭的利益配分と持続的な発展が必要である。金 銭的利益がでるように日本の企業と共同研究を行うつもりである。しかし、先 進国のバイオ企業と連携を図ることは日本につてがないため難しい。いままで の共同研究先である NITE からの紹介が多い。今後独自に開発することも考え なければならない。

ベトナム生物多様性法 2008 があるが、現実の科学者のやりたいことを援助する ようなものではない。法律を破るわけにはいかないので、法律との妥協を考え ざるを得ないのが面倒である。今一番考えなければならないことは、ベトナム はバイオ技術に遅れているということである。優れた国(日本)から技術導入 を図らなければならないというベトナムの科学あるいは産業の要求を第一優先 に考えるべきであり、実践していかなければならない。この事実を忘れてなに がなんでも法律に従えといっていても、現実にはなにも得られない。現実の要 求と法律をうまく妥協させてやっていくしか今は方法がない。現実には、共同 研究候補先と共通の科学的興味のある部分を理解しあい、お互いに利益になる ようなプロジェクトを作り、それをなんとか法律に沿うように工夫していくこ とが重要であると考えている。

ベトナム生物多様性法 2008 は現実の世界とはかけ離れた法律であると感じて いる。もっと現実に合わせる必要がある。例えば、利益配分のうち 30%は現金 で行うことになっているが、非現実的であり、ビジネスの世界を知らない。現 在、ベトナム国立大学は薬草研究所と一緒になって、天然資源環境省でベトナ ム生物多様性法 2008 の修正あるいは改正を検討している。政令になるかもしれ ない。もっとバランスを取った法律に変えるべきであり、実践したケースをよ く理解して進めるべきであることを意見として述べている。

ベトナム生物多様性法 2008 のベトナム学術界への普及が進んでいないと考える。大学等への教育普及活動を行うべきである。

長崎大学熱帯医学研究所ベトナム拠点 長谷部 太

Vietnam Research Station

NIHE-NAGASAKI Friendship Laboratory

National Institute of Hygiene and Epidemiology

3月20日 (木) 午前10時から12時まで

長崎大学は2005年からベトナムで熱帯病研究プロジェクトを行っており、ベト ナム国立衛生疫学研究所(NIHE)内に拠点を設けている。2010年から始まった感 染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)が現在のプロジェクト名 である。本プロジェクトは今年が最後になるが、継続されると考えている。

ベトナム南部では、フランスのパスツール研が活発な活動を行っている。これ はかつてベトナムがフランス領であったころ、フランスパスツール研が熱帯病 研究をしていた名残である。主にデング熱や鳥インフルなどを研究している。 北部のハノイでは南部活動と連携しており、共同研究も行っている。

面談した長谷部太先生はデング熱とこうもりの運ぶ病原体の研究をしている。 デング熱の場合は、患者血清を日本に送って同定してもらっている。ベトナム 国内のこうもりの検体を集めている。こうもり病原体の場合は、対象こうもり が CITES リストにあるので、以前は日本にサンプルを持ち帰る際に検疫にちゃ んと書類をあらかじめ送って許可を得ていたが、最近その書類が必要なく送れ るようになった。理由は不明である。

国立衛生疫学研究所と長崎大学で包括的な国際連携契約を結んでいる。サンプルの持ち出しは、定型の長崎大学作成のMTAを用いて、国立衛生疫学研究所と契約を結んでから行っている。特に国立衛生疫学研究所とMTAに関してもめたことはない。最近は国立衛生疫学研究所とベトナム厚生省の関係が逆転し、ベトナム厚生省のサインが必要になってきたようである。

利益配分について質問した。分離した病原菌は必ずダブルにサンプルを作り、 ベトナムと日本でそれぞれ別々に保存している。作成された関連ベースも共有 している。したがって、情報およびサンプルの共有は図られていると考えてい る。発表論文の著者をだれにするかは学会の規則に従っており、特にベトナム 人を入れるかどうかでもめたことはない。研究に寄与すればベトナム人でも第 一著者になれる。技術移転も行われており、すでにP3の部屋を3つ作っている。 シーケンサーも導入しており、塩基配列解読は日常的に行っている。JICA が本 施設内にバイオセイフティーの施設や制度作りを行っており、現在も国立衛生 疫学研究所にオフィスを持って、活動している。

ベトナムで奇妙な皮膚病が流行して死亡者がでたことがある。国立衛生疫学研 究所はこの緊急事態に対応しわれわれに協力を依頼し、原因解明に乗り出した。 当然患者からサンプルを取って分析した。国立衛生疫学研究所との信頼関係が あるので、真っ先に依頼され、共同作業が進んだ。技術力があり、緊急事態に 対応しなければならないからだ。この点は、国立衛生疫学研究所やその他から 評価されていると考えている。

名古屋議定書の第8条bに対応したベトナム国内法が作成されるかもしれない が、ベトナム天然資源環境省にはなにも医療の緊急事態は理解できないので、 いままでのやり方でベトナム厚生省が判断することになると考えられる。



図 2 ベトナム国立衛生疫学研究所と研究所前の公園に立つ Pasteur の像

ベトナム科学技術省科学技術戦略政策研究所

Ms. Nguyen Phuong Mai,

Department of Technology Innovation and Market,

National Institute for Science and Technology Strategy and Policy Studies (NISTPASS)

3月20日(木)午後3時から5時まで

ベトナム科学技術省科学技術戦略政策研究所は、科学技術省傘下の研究機関で ある。ベトナムの科学技術政策と戦略に対する研究を行い、ベトナムの科学技 術発展に寄与する政策を科学技術省に提出している。その中には、知的財産・ 産学連携戦略も入っている。更に、産業と科学技術が環境と社会に与える影響 も研究している。

重要な役割として、科学技術関連の法律草案を作成し、科学技術省に提出して いる。つまり科学技術関連のシンクタンクといえる。最近の重要な課題は、イ ノベーションのシステム(例えば産学連携、ベンチャー育成)を考案し、実行 することである。

今回面談した Nguyen Phuong Mai 氏はベトナム科学技術省科学技術戦略政策 研究所のなかで知的財産関連政策に関与している。ベトナムでは特許出願は年 間数千件しかないし、特許を出すような産業が発達していない。大学等の研究 機関では特許出願のモチベーション低い。それは、政府原資の場合政府に発明 が帰属することになっていたからで、研究者に特許を出すモチベーションがな かった。この制度を変え、バイ・ドール法を導入、産学連携関連法の作成に関 与した。今後は大学の特許出願が増えると考えている。

かつてベトナム産のコーヒーの商標でもめていた。ベトナムのバンメトート・ コーヒーが商標登録されていたからである。また、中国企業が独占している「バ ンメトート」コーヒー商標を取り戻すために、中国で訴訟を起こすことを地方 人民委員会が計画したこともあった。ベトナム知的財産局によれば、ベトナム の有名商標「Trung Nguyen(コーヒー)」や「VINATABA(タバコ)」が無断で使 われていると報告している。これらは明らかに TRIPS 違反であり、改善を行う べく努力している。

伝統的知識保護はベトナムでも重要な課題であると考えている。ベトナムには 約50の少数民族がいて、それぞれ独自の文化を持っている。ベトナム政府と少 数民族との間で紛争が起こったことはない。友好関係があるので伝統的知識の 保護について少数民族との一緒にやっていけると考えている。

伝統的知識も他国で勝手に利用されている可能性はある。多くの少数民族の製品がコピーされているとの報告はある。したがって、今後の知的財産戦略の中 に伝統的知識の保護を取り入れていく考えである。知的財産関係の戦略は科学 技術省が立案するので、早急に案を考えたいと思う。伝統的知識の保護を行え ば、少数民族の生活向上に役立てることが可能になると考えられる。例えば伝 統的知識の商標付けた商品を売ることにより、伝統的知識に利益を与えること が可能になる。伝統的知識の保護方法として、知的財産として保護する方法が 考えられているが、知的財産と考え方が合わない部分がある。やはり伝統的知 識のための特別の方法を考えるべきである。

伝統的知識の記録化、データベース化を早急に進めるべきであるであると進言 した。インドの「人々の生物多様性登録 (People's Biodiversity Register:PBR)) 制度方法や、南アフリカの「国立記録制度 (National Recordal System:NRS)」 方法を見習った方法を取り入れるべきである。 ベトナム厚生省薬草研究所 所長 Dr Nguyen Minh Khoi, National Institute of Medicinal Materials (NIMM) Dr. Pham Thanh Huyen Chair of Department of Medicinal Plant Resources National Institute of Medicinal Materials (NIMM) Dr. Le Viet Dung Department of Planning,Training and International Affairs Chief of Department 3月 21 日午前 10 時から 12 時まで

薬草研究所はベトナム厚生省傘下の研究所であり、主にベトナムにある薬草等の標本作成などの分類学的研究を行い、ベトナムにおける薬草の保全を行っている。ベトナムでは30の国立公園と60の国立保護区がある。これらの保護地域と協力している。更に、薬草研究所では、Tam Dao、Sapa, Dalat など7つの保全植物園を持っている。これら施設とは全国ネットワークを形成している。

ベトナムでは約300種類の薬草が栽培化され、日常に使われている。その内約50種類が輸出されている。主な輸出先は中国である。しかし、その内のいくつかは過剰利用されているため、生産が追い付かない。

ベトナム政府は薬草の保全計画を策定し、2006年には144種を絶滅危惧種としてレッドリストに載せた。よく使われる Panax 属(トチバニンジン属)が多い。 これら144種の薬草は in situ あるいは ex situ で保全する計画である。当然これら144種は、天然資源環境省直轄で管理され、アクセスは困難になる。これら144種をはじめ多くの薬草は、生息域の縮小、過剰利用、栽培化の困難などにより絶滅の危機にあるのは間違いない。

薬草に関する伝統的知識の伝承が途絶えがちであるという問題がある。地域社 会が近代化して、若者が薬草の伝統的知識に関心を持たなくなり、伝承されな いからである。また、薬草に関連した伝統的知識のドキュメント化がなされて いないのも問題である。

薬草研究所では、薬草に関する伝統的知識保持のため、少数民族、地域農民に 保存、栽培などの方法を教育訓練している。また専門家育成のための技術訓練 も行っている。そこでは、薬草の正しい採取方法、保全方法などを教えている。 天然資源環境省とはアクセスと利益配分に関するモデル作りで協力している。 アクセスと利益配分に関するモデルを薬草分野で実践するつもりにしているか らである。

ベトナム国立大学微生物学の Dr. Hop など先進的活動をしている有識者が天然 資源環境省に集まってアクセスと利益配分のことを議論している。主にベトナ ム生物多様性法 2008 の新たな詳細政令を作るためである。現在の法律にはいろ いろ問題が多い。特に利益配分が難しい。そう簡単に利益がでないので、それ までどのように利益配分を維持していくかが焦点である。近いうちに新しい政 令ができるはずである。

薬草分野の研究にガイドライン作成を行う予定である。ぜひ日本に協力してほ しいとの要請があった。ABS 問題で最も重要なのは利益配分であるとの認識を 持っている。関連して、国際的な組織である BioTrade Initiative と3年計画の 実践的取り組みを行っているが、実際は HELVETAS が管理運営を行っている。 本プロジェクトの目的は、薬草の持続可能な生産のための技術開発を行い、安 定供給を達成することである。日本の富山大小松先生とは共同研究していると のことである。

ABS に関してはまだまだ理解が足りないという印象を受けた。薬草に関連した 伝統的知識も重要と考えているが、まだどうするか考えがまとまっていない。 今後薬草と関連した伝統的知識の改革を行うための提案を行う。



図 3 ベトナム厚生省薬草研究所

ベトナム国立大学ハノイ基礎研究学術業務校副学部長 Dr.Dinh Doan Long



Vice Dean of Basic Research and Academic Affairs School of Medicine and Pharmacy Vietnam National University Hanoi Dr. Duong Thi Ly Huong



Chief of Science Technology, International Cooperation Office School of Medicine and Pharmacy Vietnam National University Hanoi <u>lyhuongsmp@gmail.com</u> 他学生、研究生多数 3月 21 日午後 3 時から 5 時まで

ベトナム国立大学医学薬学校の薬理学および臨床薬理学教室は、主にゲノム解 析研究を中心に研究を行っており、対象はヒトから植物まで幅広い。更に、医 薬化合物合成のためのコンピュータモデリングの先端研究から天然化合物スク リーニングまで行っている。日本における遺伝子治療の現状について関心があ る。

Dr. Longの専門はゲノム解析で、薬理学および臨床薬理学教室に所属している。 スイスのチューリッヒ工科大学で教育を受けた。薬草研究所のDr. Pham Thanh Huyen は Dr. Longの奥様であるので、薬草研究所とは協力関係が深い。主に 薬草同定のための DNA 解析で協力している。

天然資源環境省の ABS 問題検討のために、同じベトナム国立大学バイオテクノ ロジーセンターの Dr. Hop や薬草研究所とともに実務アドバイザーグループを 作っている。現在の生物多様性法 2008 の修正のための詳細政令を議論している。 ガイドライン、ベストプラクティスの作成も現在検討しているところで、将来 は天然資源環境省の制度にしていく予定である。ベトナムではアクセスと利益 配分に関する専門家がいないので、いままで経験のある Dr. Hop や薬草研究所 の意見が重要であると考えている。

ABS 学術タスクフォースのガイダンス案の存在を示した。ベトナム側は大変興味を示し、ぜひベトナムで紹介してほしいとの要請があった。このガイダンスは利用国の学術研究なので、提供国のものは要請があれば作成に協力すると回答した。

薬草研究に関連する伝統的知識に対するガイドラインを作成することがベトナ ムの急務ではないかと進言した。特に伝統的知識に対する考え方が、ベトナム では理解されていないのが問題である。今後は、伝統薬草研究を行っている薬 草研究所を中心に伝統的知識保護と活用をどのようにするか考えていきたいと の考えを示した。その際はぜひちからを貸してほしいとの要請があった。

ゲノム研究者として、DNA バーコードに興味ある。しかし、ベトナムで研究するには理解が少なく研究資金の援助がない。外国からの援助を待っているところである。絶滅危惧種特にレッドリストにある薬草から DNA バーコードを行い分類していくことが重要であると進言した。

参考資料

ベトナム生物多様性法 2008(ABS 学術タスクフォースチーム仮訳)一部

BIODIVERSITY LAW2008

アクセスと利益配分関連のみ

CHAPTER V	第五章
CONSERVATION AND	遺伝資源の保全及び持続可能な開発
SUSTAINABLE DEVELOPMENT OF	第一節
GENETIC RESOURCES	遺伝資源の管理、遺伝資源へのアクセ
Section 1	ス並びに遺伝資源からの利益の配分
MANAGEMENT OF AND ACCESS TO	
GENETIC RESOURCES AND	
SHARING OF BENEFITS FROM	
GENETIC RESOURCES	
Article 55. Management of genetic	第55条 遺伝資源の管理
resources	
1. The State uniformly manages all genetic	1. 国は、ベトナム領土内のすべての
resources in the Vietnamese territory.	遺伝資源を一律に管理する。
2. The State assigns organizations and	2. 国は、次の規定に従い、組織及
individuals to manage genetic resources	び個人に遺伝資源の管理を任命す
according to the following provisions:	る。
a) Conservation area management units	a)保全地域の管理主体及び保全
and organizations assigned to manage	地域の管理を任命された組織は、
conservation areas shall manage genetic	保全地域内の遺伝資源を管理す
resources in conservation areas;	る。
b) Heads of biodiversity conservation	b) 生物多様性の保全施設、科学
facilities, scientific research and	的研究及び技術開発の研究機関、
technological development	並びに遺伝資源の保管及び保存
institutions, and genetic resource	施設の長は、自らの施設の遺伝資
storage and preservation	源を管理する。
establishments shall manage their	c) 土地、森林又は水面の管理又
own genetic resources;	は利用を任命された組織、家庭及
c) Organizations, households and	び個人は、管理又は利用を任命さ
individuals assigned to manage or use	れた遺伝資源を管理する。

land, forests or water surface shall manage	d)コミューンの人民委員会は、
genetic resources assigned to them for	この項の a)、b) 及び c) に定める
management or use;	場合を除き、コミューン内の遺伝
d) Commune-level People's Committees	資源を管理する。
	員你で自住する。
shall manage genetic resources in their	
localities, except cases specified at Points	
a, b and c of this Clause.	なナームタ 事に次近の故田さけ
Article 56. Rights and obligations of	第五十六条 遺伝資源の管理を任
organizations, households and	命された組織、家庭及び個人の権利
individuals assigned to manage genetic	及び義務
resources	
1. Organizations and individuals assigned	1. 遺伝資源の管理を任命された組織
to manage genetic resources have the	及び個人は、次の権利を有する。
following rights:	a)管理を任命された遺伝資源を
a) To investigate and collect genetic	調査し採取すること。
resources assigned to them for	b)法律に従って、管理を任命され
management;	た遺伝資源をその他の組織又は個
b) To exchange, transfer and supply	人に交換、移転及び提供すること。
genetic resources assigned to them for	c) この法律の第五十八条及び第
management to other organizations or	六十一条の下で、遺伝資源へのア
individuals in accordance with law;	クセスのある組織又は個人から配
c) To enjoy benefits shared by	分される利益を享受すること。
organizations or individuals having access	
to genetic resources under Articles 58 and	
61 of this Law.	
2. Organizations and individuals assigned	2. 遺伝資源の管理を任命された組織
to manage genetic resources have the	及び個人は、次の義務を負う。
following obligations:	a)研究開発及び商用製品の生産
a) To notify competent state management	を目的とする、その他の組織又は
agencies of the exchange, transfer or	個人への遺伝資源の交換、譲渡又
supply of genetic resources to other	は提供について、権限のある国家
organizations or individuals for purposes	管理機関に通知すること。
of research and development and	b) この法律の第五十九条の下で
production of commercial products;	遺伝資源へのアクセスの認可が付
b) To enter into contracts on access to	与されている組織又は個人と、遺
genetic resources and benefit sharing with	伝資源へのアクセス及び利益の配

·	
organizations or individuals that are	分についての契約を締結するこ
granted licenses for access to genetic	
resources under Article 59 of this Law;	c) 遺伝資源へのアクセスの認可
c) To control the investigation and	が付与されている組織及び個人に
collection of genetic resources by	よる、遺伝資源の調査及び採取を
organizations and individuals that are	管理すること。
granted licenses for access to genetic	d) 法及び権限のある国家管理機関の
resources;	前に、遺伝資源の管理について責任を
d) To take responsibility before law and	負うこと。
competent state management agencies for	
the management of genetic resources.	
Article 57. Order of and procedures for	第五十七条 遺伝資源にアクセ
access to genetic resources	スするための手順及び手続
The order of and procedures for access to	遺伝資源にアクセスするための手順
genetic resources are specified as follows:	及び手続を、次のとおり定める。
1. Registering access to genetic resources;	1.遺伝資源へのアクセスを登録。
2. Entering into written contracts on	2. この法律の第五十八条及び第
access to genetic resources and benefit	六十一条の下で、遺伝資源の管理
sharing with organizations, households or	を任命された組織、家庭又は個人
individuals assigned to manage genetic	と、遺伝資源へのアクセス及び利
resources under Articles 58 and 61 of this	益の配分についての書面による契
Law;	約を締結。
3. Application for licenses for access to	3.この法律の第五十九条の下で、
genetic resources under Article 59 of this	遺伝資源へのアクセスに対する認
Law;	可を申請。
4. The Government shall specify the order	4. 政府は、遺伝資源にアクセス
of and procedures for access to genetic	するための手順及び手続を定める
resources.	ものとする。
Article 58. Contracts on access to	第五十八条 遺伝資源へのアクセ
genetic resources and benefit sharing	ス及び利益の配分についての契約
1. After making registration, organizations	1.登録後、遺伝資源へのアクセスを
or individuals wishing to access genetic	望む組織又は個人は、遺伝資源の管理
resources shall enter into written contracts	を任命された組織、家庭又は個人と、
on access to genetic resources and benefit	遺伝資源へのアクセス及び利益の配
sharing with organizations, households or	分についての書面による契約を締結

individuals assigned to manage genetic	する。
resources.	
2. Contracts on access to genetic resources	2.遺伝資源へのアクセス及び利益の
and benefit sharing must be certified by	配分についての契約は、遺伝資源がア
commune-level People's Committees of	クセスされた地域のコミューンの人
localities where genetic resources are	民委員会により認証されなければな
accessed.	らない。
3. A contract on access to genetic resource	3.遺伝資源へのアクセス及び利益の
and benefit sharing must contain the	配分についての契約には、次の主な項
following principal details:	目を含めなければならない。
a) Purpose of access to genetic resources;	a) 遺伝資源へのアクセスの目的
b) Genetic resources to be accessed and	b) アクセスが予定される遺伝資
volume of genetic resources to be	源、並びに採取が予定される遺伝
collected;	資源の量
c) Place of access to genetic resources;	c) 遺伝資源にアクセスする場所
d) Plan on access to genetic resources;	d) 遺伝資源へのアクセスについ
e) The transfer of the results of survey and	ての計画
collection of genetic resources to a third	e) 遺伝資源の調査結果及び採取
party;	物の第三者への譲渡
f) Activities of research and development	f) 遺伝資源を用いた研究開発又
or production of commercial products	は商用製品の生産に関する活動
using genetic resources;	g)遺伝資源を用いた研究開発又
g) Participants in research and	は商用製品の生産の関係者
development or production of commercial	h)遺伝資源を用いた研究開発又
products using genetic resources;	は商用製品の生産を実施する場所
h) Place for conducting research	i) 国及び関係者との利益の配分。
h) Place for conducting research and	これには、遺伝資源へのアクセス
development or production of commercial	及び遺伝資源に関する伝統的知識
products using genetic resources;	の権利に基づく発明の結果に関す
i) Sharing of benefits with the State and	る知的財産権の配分を含む。
related parties, including the distribution	
of intellectual property rights over	
invention results on the basis of access to	
genetic resources and traditional	
knowledge copyrights on genetic	
resources.	

4. Contracts on access to genetic resources	4.遺伝資源へのアクセス及び利益の
and benefit sharing must be sent to	配分についての契約は、遺伝資源がア
commune-level People's Committees of	クセスされた地域のコミューンの人
localities where genetic resources are	民委員会、並びにこの法律の第五十九
accessed and to state agencies competent	条の下で遺伝資源へのアクセスの認
to grant licenses for access to genetic	可を付与する権限のある国家機関に
resources under Article 59 of this Law.	送達しなければならない。
5. Disputes over or complaints about	5.遺伝資源へのアクセス及び利益の
access to genetic resources and benefit	配分についての紛争又は告訴は、ベト
sharing shall be settled under Vietnamese	ナムの法律及びベトナム社会主義共
law and treaties to which the Socialist	和国が締約国である条約の下で解決
Republic of Vietnam is a contracting	する。
party.	
Article 59. Licenses for access to genetic	第五十九条 遺伝資源へのアクセ
resources	スの認可
1. To obtain a license for access to genetic	1. 遺伝資源へのアクセスの認可を得
resources, an organization or individual	るには、組織又は個人は次の条件を満
must meet the following conditions:	たさなければならない。
a) Registering with a competent state	a) 権限のある国家管理機関に登
a) Registering with a competent state management agency;	a)権限のある国家管理機関に登 録すること。
management agency;	録すること。
management agency;b) Having signed a contract on access to	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された
management agency;b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源
management agency;b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ
management agency;b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources;	録すること。 b)遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not 	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in 	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この 条の第四項に定めるいずれの場合
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この 条の第四項に定めるいずれの場合 にも該当しないこと。
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 2. A dossier of application for a license for 	 録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分についての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この条の第四項に定めるいずれの場合にも該当しないこと。 2. 遺伝資源へのアクセスの認可申請
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 2. A dossier of application for a license for access to genetic resources comprises: 	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この 条の第四項に定めるいずれの場合 にも該当しないこと。 2. 遺伝資源へのアクセスの認可申請 の関係書類には、次を含む。
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 2. A dossier of application for a license for access to genetic resources comprises: a) An application for a license for access 	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この 条の第四項に定めるいずれの場合 にも該当しないこと。 2. 遺伝資源へのアクセスの認可申請 の関係書類には、次を含む。 a) 遺伝資源へのアクセスの認可
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 2. A dossier of application for a license for access to genetic resources comprises: a) An application for a license for access to genetic resources; 	録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分につ いての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この 条の第四項に定めるいずれの場合 にも該当しないこと。 2. 遺伝資源へのアクセスの認可申請 の関係書類には、次を含む。 a) 遺伝資源へのアクセスの認可
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 2. A dossier of application for a license for access to genetic resources comprises: a) An application for a license for access to genetic resources; b) A copy of the contract on access to 	 録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分についての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この条の第四項に定めるいずれの場合にも該当しないこと。 2. 遺伝資源へのアクセスの認可申請の関係書類には、次を含む。 a) 遺伝資源へのアクセスの認可 の申請書 b) 遺伝資源の管理を任命された
 management agency; b) Having signed a contract on access to genetic resources and benefit sharing with the organization, household or individual assigned to manage genetic resources; c) Access to genetic resources does not fall into either of the cases specified in Clause 4 of this Article. 2. A dossier of application for a license for access to genetic resources comprises: a) An application for a license for access to genetic resources; b) A copy of the contract on access to genetic resources and benefit sharing with 	 録すること。 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と、遺伝資源 へのアクセス及び利益の配分についての契約を締結していること。 c) 遺伝資源へのアクセスが、この条の第四項に定めるいずれの場合にも該当しないこと。 2. 遺伝資源へのアクセスの認可申請の関係書類には、次を含む。 a) 遺伝資源へのアクセスの認可 の申請書 b) 遺伝資源の管理を任命された 組織、家庭又は個人と締結した遺

must contain the following principal	は、次の主な項目を含めなければなら
details:	ない。
a) Purpose of using genetic resources;	a) 遺伝資源の利用の目的
b) Genetic resources to be accessed and	b) アクセスが予定される遺伝資
the volume of genetic resources to be	源、並びに採取が予定される遺伝
collected;	資源の量
c) Place of access to genetic resources;	c) 遺伝資源へのアクセスの場所
d) To-be-carried out activities related to	d) 実施が予定される、遺伝資源に
genetic resources;	関連する活動
e) Periodical reporting on the results of	e) アクセスが予定される遺伝資
research and development or production of	源に関連する研究開発の結果又は
commercial products related to genetic	商用製品の生産についての定期的
resources to be accessed.	な報告
4. Cases in which a license for access to	4. 次の場合には、遺伝資源へのアク
genetic resources is not granted include:	セスの認可は付与されない。
a) Genetic resources of species are on the	a) 絶滅の危機にある希少で貴重
list of endangered rare and precious	な優先保護種のリストに掲載され
species prioritized for protection, except	ている種の遺伝資源(権限のある
cases licensed by competent state	国家機関が認可した場合を除く)
agencies;	b) その遺伝資源の利用が、人、環
b) The use of genetic resources threatens	境、安全保障、防衛又は国益に害
to harm humans, the environment,	を与える恐れのある場合
security, defense or national interests.	
5. In the interest of the country and	5. 国及び地域社会の利益のために、
community, state management agencies	遺伝資源へのアクセスの認可を付与
competent to grant licenses for access to	する権限のある国家管理機関は、遺伝
genetic resources may grant such licenses	資源の管理を任命された組織、家庭又
without having to seek the consent of	は個人の同意を求める必要なしに、上
organizations, households or individuals	記の認可を付与することができる。
assigned to manage genetic resources.	
6. The Government shall specify the	6. 政府は、遺伝資源へのアクセスの
competence, order of and procedures for	認可を付与する上での権限、手順及び
granting licenses for access to genetic	手続を定めるものとする。
resources.	
Article 60. Rights and obligations of	第六十条 遺伝資源へのアクセス
organizations and individuals that are	の認可を付与された組織及び個人

granted licenses for access to genetic	の権利及び義務
resources	
1. Organizations and individuals licensed	1.遺伝資源へのアクセスが認可され
for access to genetic resources have the	た組織及び個人は、次の権利を有す
following rights:	る。
a) To investigate and collect genetic	a)遺伝資源の調査及び採取、並び
resources and carry out other activities as	に遺伝資源へのアクセスの認可に
indicated in their licenses for access to	示されているその他の活動を実施
genetic resources;	すること。
b) To take out of the Vietnamese territory	b) 法律の下で輸出が禁止されて
genetic resources not on the list of those	いる遺伝資源のリストに記載され
banned from export under law;	ていない遺伝資源をベトナム領土
c) To trade in products made from genetic	から持ち出すこと。
resources they are licensed to access;	c) アクセスが認可されている遺
d) To have other rights as specified in their	伝資源から作られた製品を取引す
licenses for access to genetic resources	ること。
and contracts on access to genetic	d) 遺伝資源へのアクセスの認可、
resources and benefit sharing.	並びに遺伝資源へのアクセス及び
2. Organizations and individuals licensed	利益の配分についての契約に定め
for access to genetic resources have the	られている、その他の権利を持つ
following obligations:	こと。
a) To adhere to the provisions of their	2. 遺伝資源へのアクセスが認可され
licenses for access to genetic resources;	た組織及び個人は、次の義務を負う。
b) To submit reports to agencies	a) 遺伝資源へのアクセスの認可
competent to grant licenses for access to	の規定を厳守すること。
genetic resources on the results of research	b) 認可に規定される時期に従い、
and development or production of	遺伝資源へのアクセスの認可を付
commercial products according to the time	与する権限のある機関に、研究開
prescribed in the licenses;	発の結果又は商用製品の生産につ
c) To share benefits with related parties,	いての報告書を提出すること。
including the distribution of intellectual	c) 関係者に利益を配分すること
property rights over invention results	(遺伝資源へのアクセス及び遺伝
based on their access to genetic resources	資源に関する伝統的知識の権利に
and traditional knowledge copyrights on	基づく発明の結果に関する知的財
genetic resources;	産権の配分を含む)。
d) To have other obligations as specified	

in their licenses for access to genetic	d) 遺伝資源へのアクセスの認可、並
resources and contracts on access to	びに遺伝資源へのアクセス及び利益
genetic resources and benefit sharing.	の配分についての契約に定められて
	いる、その他の義務を負うこと。
Article 61. Sharing of benefits from	第六十一条 遺伝資源へのアクセ
access to genetic resources	スからの利益の配分
1. Benefits obtained from access to genetic	1. 遺伝資源へのアクセスから得られ
resources must be shared to the following	た利益は、次の関係者に配分されなけ
parties:	ればならない。
a) The State;	a) 国
b) Organizations, households and	b) 遺伝資源の管理を任命された
individuals assigned to manage genetic	組織、家庭及び個人
resources;	c) 遺伝資源へのアクセスを認可
c) Organizations and individuals licensed	された組織及び個人、並びに認可
for access to genetic resources and related	に規定される関係者
parties as prescribed in the licenses.	2. 遺伝資源へのアクセスから得られ
2. Benefits obtained from access to genetic	た利益は、遺伝資源へのアクセス及び
resources must be shared on the basis of	利益の配分についての契約に基づき、
contracts on access to genetic resources	関連法に従って配分されなければな
and benefit sharing and in accordance with	5 ch
relevant laws.	
3. The Government shall specify the	3. 政府は、遺伝資源へのアクセスか
management and sharing of benefits	ら得られた利益の管理及び配分につ
obtained from access to genetic resources.	いて定めるものとする。
Section 2	第二節
STORAGE AND PRESERVATION OF	第一回 遺伝子標本の保管及び保存、遺伝資源
GENETIC SPECIMENS; ASSESSMENT	の評価、遺伝資源情報の管理、遺伝資
OF GENETIC RESOURCES;	源についての伝統的知識の著作権
MANAGEMENT OF INFORMATION	
ON GENETIC RESOURCES;	
TRADITIONAL KNOWLEDGE	
COPYRIGHTS ON GENETIC	
RESOURCES	
Article 62. Storage and preservation of	第六十二条
genetic specimens	遺伝標本の

1. Ministries and ministerial-level	保管及び保
agencies shall, within the ambit of their	存
tasks and powers, organize the permanent	1. 省庁及びそれに準ずる機関は、そ
storage and preservation of genetic	の任務及び権限の範囲内において、絶
specimens of species on the list of	滅の危機にある貴重で希少な優先保
endangered precious and rare species	護種のリストに掲載されている種、並
prioritized for protection and species	びに遺伝資源の研究、繁殖、交雑、利
imported for the research, propagation,	用及び開発のために輸入された種の
hybridization, application and	遺伝子標本の恒久的な保管及び保存
development of genetic resources.	を計画する。
2. Organizations and individuals that	
detect and store genetic specimens of	2. 絶滅の危機にある貴重で希少な優
extinct species in nature on the list of	先保護種のリストに掲載されている
endangered precious and rare species	野生絶滅種の遺伝標本を発見し、これ
prioritized for protection shall report them	を保管する組織及び個人は、コミュー
to commune-level People's Committees	ンの人民委員会に報告する。コミュー
for immediate reporting to natural	ンの人民委員会は、直ちに省の人民委
resources and environment agencies under	員会の下の天然資源・環境の所轄機関
provincial-level People's Committees for	に報告し、対応を求める。
handling.	
3. The State encourages organizations and	
individuals to invest in permanently	3.国は、生物多様性の保全及び社会
storing and preserving genetic specimens	経済の発展に寄与するジーンバンク
to form gene banks serving biodiversity	を構成するため、遺伝標本の恒久的な
conservation and socio-economic	保管及び保存に投資するよう、組織及
development.	び個人に奨励する。
Article 63. Investigation, collection,	第六十三条遺伝資源情報の調査、
assessment, supply and management of	収集、評価、提供及び管理
information on genetic resources	
1. Ministries and ministerial-level	1. 省庁及びそれに準ずる機関は、自
agencies shall organize the	らの管理下にある遺伝資源について
implementation of programs on	の情報の調査、収集、評価及びデータ
investigation, collection, assessment and	ベースの構築に関するプログラムの
building of databases on genetic resources	実施を取り仕切り、遺伝資源のデータ
under their management and supply	ベースの情報を天然資源環境省に提
information on databases on genetic	

manufactor the Ministry of Natural	供する。
resources to the Ministry of Natural	
Resources and Environment.	
The Ministry of Natural Resources and	
Environment shall uniformly manage a	天然資源環境省は、遺伝資源の国家デ
national database on genetic resources.	ータベースを一律に管理する。
2. The State encourages organizations and	
individuals to investigate, collect, assess	2. 国は、遺伝資源のデータベースを
and supply information on genetic	構築するために、遺伝資源の情報の調
resources for building databases on	査、収集、評価及び提供を組織及び個
genetic resources and ensures the right to	人に奨励するとともに、遺伝資源デー
access databases on genetic resources.	タベースにアクセスする権利を保証
3. The Government shall specify the	する。
supply of information on genetic	3. 政府は、遺伝資源の情報の提供に
resources.	ついて定めるものとする。
Article 64. Traditional knowledge	第六十四条 遺伝資
copyrights on genetic resources	源についての伝統的
1. The State protects traditional knowledge	知識の著作権
copyrights on genetic resources and	1. 国は、遺伝資源についての伝統的
encourages and supports organizations and	知識の著作権を保護し、遺伝資源につ
individuals to register traditional	いての伝統的知識の著作権を登録す
knowledge copyrights on genetic	るよう、組織及び個人を奨励し支援す
resources.	る。
2. The Ministry of Science and	2. 科学技術省は、遺伝資源について
Technology shall assume the prime	の伝統的知識の著作権の登録に関す
responsibility for, and coordinate with	る手続を指導する主たる責任を負い、
concerned ministries and ministerial-level	関係省庁及びそれに準ずる機関との
agencies in, guiding procedures for	連携を図る。
registration of traditional knowledge	
copyrights on genetic resources.	
Section 3	第三節
MANAGEMENT OF RISKS CAUSED	遺伝子組換え生物及びその遺伝子標本
TO BIODIVERSITY BY	が生物多様性にもたらすリスクの管理
GENETICALLY MODIFIED	
ORGANISMS AND GENETIC	
SPECIMENS OF GENETICALLY	

MODIFIED ORGANISMS	
Article 65. Responsibilities for	第六十五条 遺伝子組換え生物及
managing risks caused to biodiversity	びその遺伝子標本が生物多様性に
by genetically modified organisms and	もたらすリスクの管理責任
genetic specimens of genetically	
modified organisms	
1. Responsibilities for managing risks	1. 遺伝子組換え生物及びその遺伝子
caused to biodiversity by genetically	標本が生物多様性にもたらすリスク
modified organisms and genetic specimens	の管理責任は、次のとおり定義され
of genetically modified organisms are	る。
defined as follows:	a) 遺伝子組換え生物又はその遺
a) Organizations and individuals that	伝子標本を研究及び作製する組織
research and create genetically modified	及び個人は、科学技術省に登録し、
organisms or genetic specimens of	科学技術省の規則の下での物質
genetically modified organisms shall	的・技術的基盤、技術及び専門家
register with the Ministry of Science and	についての条件を満たす。
Technology and satisfy conditions on	
material and technical foundations,	
technologies and professionals under	
regulations of the Ministry of Science and	
Technology;	
b) Organizations and individuals that	b) 遺伝子組換え生物又はその遺
import genetically modified organisms or	伝子標本を輸入する組織及び個人
genetic specimens of genetically modified	は、権限のある国家機関から許可
organisms shall obtain permission of	を得る。
competent state agencies;	c) 遺伝子組換え生物又はその遺
c) Organizations and individuals that	伝子標本を研究、輸入、購入、販
research, import, purchase, sell or release	売又は放出する組織及び個人は、
genetically modified organisms or genetic	この法律の第六十七条の下で、リ
specimens of genetically modified	スクの程度及びリスク管理の方法
organisms shall publicize information on	についての情報を公表する。
the risk level and risk management	
measures under Article 67 of this Law.	
2. The Government shall specify	2. 政府は、遺伝子組換え生物又はそ
responsibilities of ministries,	の遺伝子標本が生物多様性にもたら
ministerial-level agencies, organizations	すリスクを管理する上での省庁、省庁

and individuals for managing risks caused	に準ずる機関、組織及び個人の責任に
to biodiversity by	ついて定めるものとする。
genetically modified organisms or genetic	
specimens of genetically modified	
organisms.	
Article 66. Making and appraisal of	第六十六条 遺伝子組換え生物又
reports on assessment of risks caused to	はその遺伝子標本が生物多様性に
biodiversity by genetically modified	もたらすリスクについての評価報
organisms or genetic specimens of	告書の作成及び査定、遺伝子組換え
genetically modified organisms; grant of	生物又はその遺伝子標本の生物多
certificates of biodiversity safety of	様性への安全性についての認可証
genetically modified organisms or	の付与
genetic specimens of genetically	
modified organisms	
1. Organizations and individuals that	1. 遺伝子組換え生物又はその遺伝子
research and create, import or release	標本を研究及び作製、輸入又は放出す
genetically modified organisms or genetic	る組織及び個人は、遺伝子組換え生物
specimens of genetically modified	が生物多様性にもたらすリスクにつ
organisms shall make reports on	いての評価報告書を作成する。
assessment of risks caused to biodiversity	
by genetically modified organisms.	
2. A report on assessment of risks caused	
to biodiversity by genetically modified	2. 遺伝子組換え生物又はその遺伝子
organisms or genetic specimens of	標本が生物多様性にもたらすリスク
genetically modified organisms must	についての評価報告書には、次の主な
contain the following principal details:	項目を含めなければならない。
a) Description of risk assessment	a)リスク評価方法の説明
measures;	b) 生物多様性にもたらされるリ
b) Extent of risks caused to biodiversity;	スクの度合い
c) Risk management measures.	c) リスク管理の方法
3. Reports on assessment of risks caused	
to biodiversity by genetically modified	3. 遺伝子組換え生物又はその遺伝
organisms or genetic specimens of	子標本が生物多様性にもたらすリス
genetically modified organisms must be	クについての評価報告書は、権限の
appraisedby competent state management	ある国家管理機関による査定を受け

	なければならない。
agencies.	
4. The Government shall specify the	4. 政府は、遺伝子組換え生物又はそのまた。
making and appraisal of reports on	の遺伝子標本が生物多様性にもたら
assessment of risks caused to biodiversity	すリスクについての評価報告書の作
by genetically modified organisms or	成及び査定、並びに遺伝子組換え生物
genetic specimens of genetically modified	又はその遺伝子標本の生物多様性へ
organisms and the grant of certificates of	の安全性についての認可証の付与に
biodiversity safety of genetically modified	ついて定めるものとする。
organisms or genetic specimens of	
genetically modified organisms.	
Article 67. Publicity of information on	第六十七条 遺伝子組換え生物又
the risk level and measures to manage	はその遺伝子標本が生物多様性に
risks caused to biodiversity by	もたらすリスクの程度及びリスク
genetically modified organisms or	の管理方法についての情報の公表
genetic specimens of genetically	
modified organisms	
1. Organizations and individuals that	1. 遺伝子組換え生物又はその遺伝子
research and create, import, purchase, sell	標本を研究及び作製、輸入、購入、販
or release genetically modified organisms	売又は放出する組織及び個人は、生物
or genetic specimens of genetically	多様性にもたらすリスクの程度及び
modified organisms shall publicize	リスクの管理方法についての情報を
information on the risk level and measures	公表する。
to manage risks caused to biodiversity.	
2. The Government shall specify the	2. 政府は、情報の公表及びリスク管
publicity of information and risk	理の方法について定めるものとする。
management measures.	
Article 68. Management of databases on	第六十八条 生物多様性に関連す
biodiversity-related genetically modified	る遺伝子組換え生物及びその遺伝
organisms and genetic specimens of	子標本のデータベースの管理
genetically modified organisms	
1. The Ministry of Natural Resources and	1. 天然資源環境省は、生物多様性に
Environment shall uniformly manage	関連する遺伝子組換え生物及びその遺
databases on biodiversity-related	伝子標本のデータベースを一律に管理
genetically modified organisms and	し、生物多様性に関連する遺伝子組換
genetic specimens of genetically modified	え生物及びその遺伝標本についてのウ
organisms; and build a website on	ェブサイトを構築する。
biodiversityrelated genetically modified	
---	--------------------
organisms and genetic specimens of	
genetically modified organisms.	
2. Organizations and individuals that	2. 生物多様性に関連する遺伝子組換
research and create, import, purchase, sell	え生物又はその遺伝標本を研究及び
or release biodiversity-related genetically	作製、輸入、購入、販売又は放出する
modified organisms or genetic specimens	組織及び個人は、天然資源環境省に情
of genetically modified organisms shall	報を提供する。
supply information to the Ministry of	
Natural Resources and Environment.	
3. Organizations and individuals that	3. 生物多様性に関連する遺伝子組換
research and create, or release	え生物又はその遺伝子標本を研究及
biodiversityrelated genetically modified	び作製又は放出する組織及び個人は、
organisms or genetic specimens of	遺伝子組換え生物又はその遺伝子標
genetically modified organisms shall	本の研究及び作製又は放出を行う地
supply information to provincial-level	域の省の人民委員会に情報を提供す
People's Committees of localities where	る。
they research and create, or release	
genetically modified organisms or genetic	
specimens of genetically modified	
organisms.	
4. Organizations and individuals that	4. 生物多様性に関連する遺伝子組換
supply information on biodiversity-related	え生物又はその遺伝子標本の情報を
genetically modified organisms or genetic	提供する組織及び個人は、自らが提供
specimens of genetically modified	する情報の正確さについて責任を負
organisms shall take responsibility for the	5.
accuracy of information they supply.	

ベトナム天然資源環境省政令 No.65

Decree No. 65/2010/ND-CP dated 11/06/2010 detailing and guiding the implementation of some articles of biodiversity law.

Government Socialist Republic of Vietnam Independence- Freedom-Happiness No: 65/2010/ND-CP

Hanoi, 11062010

Decree Detailed regulations and guidelines for implementation Some articles of biological diversity

Government

Pursuant to the Law on Government Organization December 25, 2001; Pursuant to the Law on Biological Diversity 13 November 2008; Proposed of the Ministry of Natural Resources and Environment,

Decrees:

Article 1. Scope

This Decree details and guides implementation of some articles of Law on Biodiversity planning biodiversity conservation, protected area, conservation and sustainable development of species, conservation and sustainable development of genetic resources.

Article 2. Application

This Decree applies to organizations, households, individuals, organizations, agencies and individuals abroad, Vietnam is residing overseas or activities directly related to conservation and sustainable development of biodiversity in Vietnam. Article 3. Order and procedures for making and approving the overall planning of biodiversity conservation in the country

1.Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development, ministries, ministerial-level agencies involved and the People's Committees of provinces and cities under central authority (hereinafter referred to as Provincial People's Committee) held up, evaluation and submission to the Prime Minister approved the overall planning of biodiversity conservation in the country according to the order, the following procedure :

a) To investigate and determine the needs of biodiversity conservation projects and overall planning of biodiversity conservation in the country ;

b) Consulting ministries, ministerial-level agencies, provincial People's Committees concerned;

c) To evaluate the overall project planning biodiversity conservation in the country ;

d) The Prime Minister approved the plan for biodiversity conservation in the country.

2 . Minister of Natural Resources and Environment Board established interdisciplinary evaluation and chaired the evaluation.

interdisciplinary evaluation council is responsible for the content, feasibility of the project master plan biodiversity conservation in the country,

interdisciplinary evaluation council by majority decision.

The composition of the Council of interdisciplinary evaluation of nine members : Chairman of the leadership of the Ministry of Natural Resources and Environment, the members are representatives for the Department of the Ministry of Planning and investment, Natural Resources and Environment field, Agriculture and Rura1 Development, Science and Technology, Culture, Sports and Tourism, Health and an expert in the field of biodiversity.

3. Dossier submitted for approval the overall planning of biodiversity conservation in the country include:

a)overall project planning biodiversity conservation in the country ;

b)Documents of the Council of interdisciplinary evaluation ;

c)Report on environmental assessment for projects strategic master plan biodiversity conservation in the country has been evaluated ;

d)The opinions of the ministries, ministerial-level agencies, provincial People 's Committees concerned.

Article 4. The order established procedures, through evaluation and planning of biodiversity conservation in the province or city under central

1. Provincial People's Committee is responsible for the formulation, evaluation and the People's Council with the planning level through biodiversity conservation in the province or city directly under the central order, the following procedure :

a) To investigate and determine the needs of biodiversity conservation and planning projects of biodiversity conservation in the province or city directly under the Central

b) Take comments from departments, branches, district-level People's Committees concerned;

c)Evaluation of project planning biodiversity conservation of the provinces and cities under central authority;

d)The People's Councils of the same level of planning projects through biodiversity conservation in the province or city under central authority

2. Chairman of provincial People's Committee established interdisciplinary evaluation council and chaired the evaluation. Interdisciplinary evaluation council is responsible for the content evaluation, feasibility of project planning biodiversity conservation in the province or city under central authority.

interdisciplinary evaluation council by majority decision

The composition of the Council of interdisciplinary evaluation of nine members :Chairman of the Council is leading the provincial People's Committee, the members are leaders of departments and branches of Planning and Investment, Natural Resources and Environment, Agriculture and Rural Development, Science and Technology, Culture, Sports and Tourism, Health Department -level representatives of the Ministry of Natural Resources and Environment, and experts in the field of biodiversity Study

3. Profiles the People's Council approved the same level planning biodiversity conservation in the province or city under central authority are:

a)Project planning biodiversity conservation of the provinces and cities under central authority ;

b)Documents of the Council of interdisciplinary evaluation ;

c)environmental assessment reports for strategic planning projects for biodiversity conservation in the province or city under central authority has been evaluated ;

d) The opinions of the departments, branches and People's Committees of related districts.

Article 5. Formulated and approved planning preservation of biodiversity of the ministries, ministerial-level agencies

1 . Based on the overall planning of biodiversity conservation in the country, ministries, ministerial function of state management on biodiversity conservation is responsible for planning the conservation of biodiversity scope of their management

2 . The order established procedures, through evaluation and planning of biodiversity conservation of the ministries, ministerial-level agencies in accordance with the following :

a)To investigate and determine the needs of biodiversity conservation under their management ;

b) Collecting opinions from organizations and individuals concerned;

c)To propose the Ministry of Natural Resources and Environment project evaluation planning biodiversity conservation ;

d)To approve the planning of biodiversity conservation.

3 . Ministry of Natural Resources and Environment is responsible for evaluation of the compatibility between planning biodiversity conservation of the ministries, ministerial-level agencies with the overall planning of biodiversity conservation in the country.

4. Approval dossier planning biodiversity conservation of the ministries, ministerial-level agencies are:

a)Project planning biodiversity conservation of the ministries, ministerial-level agencies;

b)Written appraisal by the Ministry of Natural Resources and Environment ;

c) environmental assessment reports for strategic planning projects for biodiversity conservation of the ministries, ministerial-level agencies have been evaluated ;

d) Comments from organizations and individuals involved.

5. Ministries, ministerial function of state management on biodiversity conservation plan approved conservation of their biodiversity after obtaining the approval of the Ministry of Natural Resources and Environment.

Article 6. Order and procedures for planning biodiversity conservation

1 . Planning biodiversity conservation is adjusted in the following cases:

a)Request to adjust the goal of economic development —economic development of the country, industry, local defense and security;

b)When the adjustment of land use planning, planning economic development - the national society ;

c)It is essential to the implementation of important national projects after considering other alternatives but cannot be done ;

d)other special circumstances as decided by the Prime Minister, Chairman of provincial People 's Committee.

2 . Making bodies, evaluation and approval, through the planning of biodiversity conservation is responsible for the formulation, evaluation and approval, through the adjustment of planning biodiversity conservation. 3 . The order, the procedures, evaluation and approval of planning biodiversity conservation is done in accordance with the order, the procedures, evaluation and approval of the planning biodiversity conservation regulations in Article 3, Article 4, Article 5 of this Decree.

4. The adjustment of contents planning biodiversity conservation to be publicized.

Article 7. Criteria reserves decentralization

1 . nature reserves, conservation parks-the habitats and landscape protection as national protected areas meet the key criteria specified in Article 1 7, Clause 2, Article 1 8, Clause 2, Article 19, Clause 2 of Article 20 of Law on Biodiversity .

2 . Nature Reserve is a provincial protected areas meet the following main criteria:

a)natural ecosystems is important for local ecosystem characteristics or represent the ecosystem of that locality;

b)There is a special value on the ecological environment for the purposes of scientific research, education, tourism, resort

3 . Reserves species-habitat reserve level is to meet the following main criteria :

a)Is the habitat of permanent or seasonal wild species on the list of banned foreign exploitation of natural breeding, wintering of migratory species ;

b) There is a special value on the ecological environment for the purposes of scientific research, education, tourism, resort .

4 . landscape protection area is provincial protected areas meet the following main criteria :

a)Have the environmental landscape, beauty, the unique nature that do not meet the criteria established to protect the national landscape ;

b)There is a special value on the ecological environment for the purposes of scientific research, education, tourism, resort.

5.Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development issued a joint circular guiding the specific identification of natural ecosystems is important for the international, national, local method, specific ecosystems or ecoregions represent and ecosystems represent natural ecosystems of the local landscape, beauty, unique natural values of special students behavior, the environment for the purposes of scientific research, education, tourism, resort .

Article 8 . Responsibility to formulate and evaluate projects to establish national protected area

1 . Responsibility project established national protected areas are denned as follows:

a)the provincial People 's Committees shall formulate projects to establish national protected area is the entire area under their respective management ;

b)Ministry of Agriculture and Rural Development shall coordinate with the provincial People's Committees of related projects established national protected areas of special use forests, the sea area located on table from two provinces and cities under central or higher;

c)Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate

with the provincial People's Committees of related projects established national protected area of wetlands, limestone, and the unused land areas ecological mixed area located between two provinces and cities under central or more, not subject to the provisions of Point b of this paragraph

2 . Provincial People's Committee established the Council to evaluate interdisciplinary project evaluation established protected area defined at Point a, Clause l of this Article, the Ministry of Natural Resources and Environment established the Council to evaluate interdisciplinary evaluation project to establish protected areas defined in point b, c, Clause l of this article.

3 . The composition of the Council of interdisciplinary evaluation of at least seven members in accordance with the following:

a)For evaluation council interdisciplinary project established protected area defined at Point a, Clause l of this Article: Chairman of the Council is leading the provincial People's Committee, members of the leadership of departments and sectors : Natural Resources and Environment, Agriculture and Rural Development, Science and Technology, Culture, Sports and Tourism, representatives for the Department of Natural Resources and Environment Ministry and experts in field of biodiversity ;

b)For evaluation council interdisciplinary projects to establish protected areas denned in point b and c, Clause l of this Article: Chairman of the leadership of the Ministry of Natura1Resources and Environment, the members are representatives The level of the Ministry of Natural Resources and Environment, Agriculture and Rural Development, Science and Technology, Culture, Sports and Tourism, representatives of the provincial People's Committee where the proposed construction project establishment of protected areas and national experts in the field of biodiversity.

4. Contents of evaluation projects to establish protected areas

include:

a) The level that meet the criteria established reserves ;

b) Geographic location, boundaries and area conservation areas, the functional zones and buffer zones of the reserve;

c) The ecological restoration projects in protected areas ;

d) Regulation on protected areas management ;

e) Other contents as required by the project appraisal agencies established protected area

5 . Provincial People's Committee shall send the dossiers of projects to establish protected areas at national level is the total area under management areas of the province to the Ministry of Natural Resources and Environment official opinions in writing, before the Prime Minister decided to establish.

Article 9. Management responsibilities for protected areas

1. Provincial People's Committee of Management reserves the entire area under their respective management.

2 . Ministry of Agriculture and Rural Development manage national conservation areas of special use forest land and sea area of areas from the two provinces and cities under central authority or more.

3 . Ministry of Natural Resources and Environment is responsible for managing national protected area of wetlands, 1imestone, unused land and the ecological mix of local area from the two provinces and cities under central or more, not subject to the provisions of Clause 2 of this article.

Article 10 . Rights and obligations of households and individuals

living in legal reserve

1 . Households and individuals living legally in there serves as households, individuals may lawfully use the land in accordance with the Land Law.

2 . Households and individuals living in protected areas legally enjoy the rights and fulfill the obligations stipulated in Article 30 of Law on Biodiversity and the rights and obligations of the following:

a) be given priority in the exploitation of land, water, forests for agriculture, aquaculture and other purposes not prohibited by law;

b) priority projects to exploit protected areas for tourism and other service activities are not contrary to the provisions of law;

c) be given priority in recruitment, participation in the management of the reserve;

d)sharing of benefits from tourism activities, exploitation of resources, projects supporting conservation areas, from access to genetic resources in protected areas and other benefits in accordance law;

e) There are forest protection obligations in accordance with the law on forest protection and development.

Article 11 . Forward reserve was established before the Law on Biodiversity effect

1. Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development completed before December 3 1, 20 1 2 to review the protected areas were established before the Law on Biodiversity effect.

2 . Review meeting the criteria of major conservation areas in

accordance with the Biodiversity Law, Decree. The sanctuary does not meet the primary criteria must be set up projects to convert.

3 . Responsibility for conversion projects reserve is denned as follows:

a)the provincial People's Committee to organize the investigation evaluation and project planning conservation areas have converted the entire area under their respective management;

b)Ministry of Agriculture and Rural Development to organize the investigation, assessment and transformation project of national -level protected areas of special use forest land and sea area of areas from two provinces directly under the central city more;

c)Ministry of Natural Resources and Environment to organize the investigation, assessment and transformation project of national -level protected area of wetlands, limestone, unused land and the ecological mixed area in areas from two provinces and cities under central authority over, not subject to the provisions of Point b of this paragraph.

4. The agency is responsible for the conversion project protected areas specified in paragraph 3 of this Article the Prime Minister decided to convert the reserves.

Article 12 . Criteria for identifying endangered, rare on the list of priority protection

1. Animals, wildlife, plant varieties, animals, microorganisms and fungi on the list of endangered species, rare priority protection (hereinafter referred to collectively protect priority species)are species meet the following criteria :

a)They are threatened with extinction ;

b)Endemic or have a special value in the science, ecology, landscape, environment, culture and history .

2.Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development, Ministry of Culture, Sport and Tourism Committee of Joint Circular guiding the identification of specific species of special science, ecology, landscape, environment, culture - history

Article 13 . Management regime and protection of priority species protection

1 . The survey, inventory and assess the status of priority species protection is denned as follows:

a) Survey inventory and assessment of the status of the habitat once every 5 years for priority species protection plan for the appropriate protection;

b) projects for marquee set up protected areas for natural habitats and seasonal permanent priority of the protected species

2 . The documented priority species protection is defined as follows:

a)Each species priority must be to protect its own record for the number of content, distribution, habitat status, risk of extinction of threatened and other content related to the protection species that survive;

b) Profile of the priority protected species must be updated every 5 years according to survey data on actual

c) Profile of the priority species protection was established in 2003 to save the agency directly assigned to that species conservation, species management and the Ministry of Natural Resources and Environment Ministry. 3. Conservation priority species protection is denned as follows:

a)Each priority protected species are preserved through a conservation program and is assigned to a separate agency responsible for the conservation of such species ;

b)prioritize species to protect natural habitat loss permanent or seasonal, then be nurtured in the establishment of biodiversity conservation ;

c)genetic specimens of protected species, priority must be kept in service long-term goals of biodiversity conservation.

4. Ministry of Natura1 Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development issued a joint circular guiding liability regime preservation, elaboration, approval and implementation of conservation programs are best protection first.

Article 14. The order and procedures for evaluating dossiers put into or removed from the list of priority species protection

1 . Responsibility for evaluating dossiers into or removed from the list of priority species protection is denned as follows:

a) Ministry of Agriculture and Rural Development assessment dossiers put into or removed from the list of priority species are protected animals and plants of forest ecosystems on land

b) Ministry of Natural Resources and Environment shall evaluate dossiers put into or removed from the list of priority species are protected species of marine ecosystems, wetlands, limestone, and unused land ecosystems other miscellaneous subjects not prescribed at Point a of this paragraph. 2. Within 60 days from the date of receiving valid dossiers, the agencies defined in Clause l of this Article shall submit the appraisal and evaluation results to the organization or individual proposals. Where the Ministry of Agriculture and Rural Development shall evaluate the results of the evaluation sent to the Ministry of Natural Resources and Environment.

3.Within 45 days of receipt of application and evaluation comments, the Ministry of Natural Resources and Environment has general responsibility to the Prime Minister brought into or taken out of the list of priority species protection

Article 15 . The competence, order and procedures to protect priority species on the basis of biodiversity conservation and habitat pull out their natural

1. Provincial People's Committee approved the introduction of priority species are protected from the natural environment for breeding, growing at the base of biodiversity conservation and drop from the base salvage a natural habitat for them

2 . The order and procedures proposed to protect priority species from the natural environment for breeding, growing at the base of biodiversity conservation and salvage drop from the base of natural habitat they are defined as follows:

a)The establishment of biodiversity conservation projects are priority species breeding facility to protect biodiversity or drop its priority species habitat protection into their natural bodies send authority specified in Clause l of this article ;

b)Within 60 days from the date of receiving complete and valid dossiers, the provincial People's Committee is responsible for reviewing projects, the priority status of protected species to accept the priority species for breeding protection at first base conservation of biodiversity priority species or drop out to protect the natural habitat of them.

3.Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development issued a joint circular stipulated the project be given priority species breeding facility protect biodiversity conservation and drop priority species habitat protection into their natural conditions, order and procedures for handing over the protection of priority species for the establishment of biodiversity conservation, re- released species protection to be given priority natural habitat for them.

Article 16. Conditions on aquaculture, salvage, preserve genetic resources and genetic samples of priority species protection

1.Basis of biodiversity conservation certificates be issued on aquaculture species priority protection.

2. The establishment of wildlife rescue must meet the requirements for rescue priority species protection.

3 . Source genes, genetic samples of protected species, priority must be kept long in the laboratory and gene banks.

4.Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development Committee Circular of instructions specific to wildlife rescue, keeping long-term genetic resources and genetic samples priority of the protected species.

Article 17 . Establishment registration g grant and revoke certificates basis of biodiversity conservation

1 . Organizations and individuals wishing to establish a biodiversity conservation must be a written proposal submitted established the provincial People's Committee where the proposed establishment of biodiversity conservation. 2 . Registration dossier establishment of biodiversity conservation is done in accordance with Clause 3, Article 42 of Law on Biodiversity.

3 . Within 60 days from the date of receiving complete and valid dossiers, the provincial People's Committee shall consider certification basis of biodiversity conservation. Where no grant shall be notified in writing to the organization or individual applications for establishment of conservation and biodiversity reasons.

4 . Provincial People's Committee revoked certificates basis of biodiversity conservation in the following cases:

a)Basis of biodiversity conservation does not meet one of the conditions specified in Clause 2 of Article 42 of Law on Biodiversity;

b)After 1 2 months from the date of certification that the basis of biodiversity conservation is not conducting;

c)violations of law in the conservation and sustainable development of biodiversity;

d)Other cases prescribed by law.

5.Basis of biodiversity conservation established before the Law on Biodiversity effect that does not meet the conditions in paragraph 2 of Article 42 of the Biodiversity Act, if you want to continue to operate, they must acquire adequate conditions to be certified before December 31, 2012.

6 . Ministry of Natural Resources and Environment guiding the registration form with the main contents of the project established , the certificate form the basis of biodiversity conservation .

Article 18. The order and procedures for access to genetic resources and permit access to resources

1 . Organizations and individuals wishing to access genetic resources must implement the procedures prescribed in Clause 1, Clause 2 and Clause 3 of Article 57 of Law on Biodiversity to be granted access to genetic resources

2 . The order and procedures for access to genetic resources are denned as follows:

a)Organizations or individuals wishing to access genetic resources must register in writing with the provincial People's Committee where genetic resources;

b) After the provincial People 's Committee approved the registration of access to genetic resources, organizations and individuals to sign agreements on access to genetic resources and benefit-sharing for organizations and households family individual assigned to manage genetic resources . Written agreements on access to genetic resources and the sharing of benefits must be certified by the commune-level People's Committees of the places of access to genetic resources ;

c)send dossiers to competent agencies denned in Clause 3 of this permit access genetic resources.

3 . Permit access to genetic resources are denned as follows:

a)Ministry of Natural Resources and Environment permit access to genetic resources for priority species protection;

b)the provincial People's Committee for granting access to genetic resources for other cases not specified in Point a of this paragraph;

c) Within 45 days from the date of receiving complete and valid dossiers, the agencies defined at Point a, b of this paragraph shall consider and grant access to genetic resources. Where no grant

shall be notified in writing to the organizations and individuals have asked for access to genetic resources and the reason;

d) permit access to genetic resources must be made to the commune People's Committee where the investigation, collect genetic samples, organizations and individuals assigned to manage the genetic resources subject to access.

Permit access to genetic resources by the provincial People's Committee must send to the Ministry of Natural Resources and Environment.

Article 19. Management and sharing of benefits derived from access to genetic resources

1. Benefits derived from access to genetic resources be shared with relevant parties through the following forms:

a) Share the results of research, development and production of commercial products and profits from the business of commercial products of genetic resources;

b) Cooperative research and development of genetic resources, scientific information and techniques related to genetic resources;

c) Transfer of technology for the development of genetic resources to provide genetic resources;

d) training, capacity building and research development genes;

e) Contributions for local economic development, development of public works, support poverty reduction;

f) Other forms of direct share in cash or in kind;

g) Other forms and agreements as specified in the permit access to

genetic resources;

h) intellectual Property Rights for the results of innovative approaches based on genetic resources in accordance with the law on intellectual property.

2 . The total benefits derived from access to genetic resources for sharing stakeholders are identified through the licensing process, the agreement between the parties but not less than 30% of the benefits shall be converted into cash.

3.Ministry of Natural Resources and Environment will coordinate with the Ministry of Agriculture and Rural Development, 'Ministry of Finance issued a joint circular guiding the management and use of shared benefits from access to genetic resources by State management

Article 20. To provide, share and publicize information on genetic resources

1. Ministries, ministerial-level agencies, provincial People's Committee has a database or information about genetic resources shall provide the Ministry of Natural Resources and Environment to build and manage unified national database on genetic resources.

2. The State encourages agencies, organizations and individuals concerned to share information on genetic resources for economic development - social.

3. national database or information on genetic resources by the state agency management must be made public for people to know, except for confidential information from the state.

4 . Ministry of Natural Resources and Environment is responsible for public database on the national genetic resources page of the electronic information to organizations and individuals to access information.

Article 21. Implementing Provisions

1. This Decree takes effect from July 30, 2010.

2. The ministers, heads of ministerial-level agencies, heads of Government, President 's Committee of provinces and cities directly under the Central Government shall implement this Decree .

> TM.GOVERNMENT PRIME Nguyen Tan Dung

Read more:

http://www.luatgiapham.com/phap-luat/luat-kinh-doanh/3813-nghidinh-so-652010ndcp-ngay-11062010.html#ixzzotgAvdWzx ベトナム自然環境保全協会のプレスリリース

Japanese experts have access to biodiversity law through the lens of Viet Nam Association for Conservation of Nature and Environment (VACNE)²

(Update: 19/03/2014 10:49:00)

(VACNE) - Today, Dr. Nguyen Ngoc Sinh, VACNE President, Prof. Tran Cong Khanh and staff of VACNE welcomed and worked with PhD. Hajimu Morioka, National Institute of genetics of Japan, to learn about biodiversity Law of Vietnam.

This is 3rd Japan expert team which would like to come to work with Viet Nam Association for Conservation of Nature and Environment since the beginning of this year, and this team wanted toexplain more about specific things in 2010 biodiversity Law of Vietnam.

Dr. Nguyen Ngoc Sinh appreciate concern of PhD. Hajimu Morioka on this issue and confirmed that

Vietnam is a agriculture developing country, with rich organisms resource, so the provisions of the law content, as well as research on biodiversity, on access to genetic resources and benefit sharing is of particular concern.

On this occasion, the VACNE President invited PhD. Hajimu Morioka and scientists of National Institute of genetics of Japan participate the Workshop on Biodiversity of Truong Son mountain range held annually by VACNE.

Sixth Workshop on Biodiversity of Truong Son mountain range that will take place in central Vietnam (expected in July this year) with the theme "Sharing the benefits of traditional knowledge", is closely related to the topic that is interested by PhD. Hajimu Morioka.

PhD. Hajimu Morioka eagerly accepted and expressed hope to

² http://vacne.org.vn/en/default.aspx?newsid=2168.

cooperate and share experience with Vietnam scientists in this field.

Earlier,

on 08.01.2014, the President and the Secretary of VACNE was warmly welcomed 2 delegations from Centers for Environmental Technology Professionals (Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan) and the conservation of wild fauna and flora (under the Nature conservation Bureau Ministry of Environment Japan), share issues of mutual interest. /.

